

NEWS RELEASE

No. 16-13

2016年11月18日
公益財団法人 損害保険事業総合研究所

11月25日発刊「損害保険研究」第78巻3号のご案内

損保総研では、機関誌「損害保険研究」第78巻3号を11月25日に発刊します（発刊は5月、8月、11月および2月の年4回です）。

本誌は、研究者と実務家による損害保険ならびにその関連分野に関する研究・調査の発表を通じて、研究者・実務家双方にとり有益かつタイムリーな情報を提供することにより、損害保険に係わる学術振興ならびに損害保険事業の発展に寄与することを目指しています。

★78巻3号の概要

今号は、損害保険講座として開催した、河合美宏 IAIS 事務局長による講演「国際金融規制改革と国際保険資本規制」の内容を掲載しました。国際金融規制の経緯と、本年以降の国際保険資本規制の動向をわかりやすく解説しています。

以下に、今号に掲載する各論稿の概要を記します。保険実務上も極めて有益と考えますので、是非ご覧ください。

【研究論文】

1. 「生産物賠償責任保険におけるビジネスリスク免責のあり方」

長崎県立大学経営学部教授 鴻上 喜芳 氏

* 東京地裁平成26年2月12日判決を手掛かりに、日米における性能・品質関連ビジネスリスク免責の状況から日本の課題を浮き彫りにした上で、itself 免責・リコール免責以外のビジネスリスク免責を中心に検討し、その免責範囲についての見直しを提言。

2. 「景品表示法改正による課徴金制度の導入が保険業に与える影響」

大東文化大学法学部教授 山本 裕子 氏

* 本年4月に施行された改正景品表示法を概観し、同法の改正が保険業に与える影響について考察。事業者（保険会社）は、自主申告や返金制度の利用の影響について慎重に検討する必要があることを指摘。

3. 「保険とクレジット・デリバティブ取引の法的区別をめぐる議論の基礎的考察（前編）」

—2007年頃までのアメリカの議論を中心として—（後編は78巻4号に掲載）

島根大学法文学部准教授 嘉村 雄司 氏

* 近時のアメリカにおいて再構築の試みが始まっている、保険とクレジット・デリバティブの法的区別の基準である損害てん補の目的の有無を、わが国の解釈論の参考にするため

の基礎的作業の一環として検討。

4. 「意向把握義務と推奨販売における顧客の意向

－顧客のニーズに合った商品が販売されるために－

西村あさひ法律事務所弁護士 山本 啓太 氏

* 意向確認書面導入時における「意向」の議論の状況、意向確認書面上の「意向」と意向把握義務上の「意向」、意向把握義務という「意向」と推奨販売ルールにおける「顧客の意向に沿った商品選別・推奨」でいうところの「意向」の関係を整理・分析し、さらに、意向把握・確認義務及び推奨販売ルールの再整理の方向性について考察。

5. 「請求権保全義務違反に関する一考察」

東京海上日動火災保険株式会社越谷損害サービス課課長代理 上田 昌嗣 氏

* 請求権代位の根拠に疑問を呈する議論を踏まえ、請求権保全義務違反そのものも変容を迫られていることを前提に、通説的見解や損害保険実務での考え方を克服する新たな考え方、および具体例での適用における帰結について検討。

【講演録】

6. 「国際金融規制改革と国際保険資本規制」

保険監督者国際機構（IAIS）事務局長 河合 美宏 氏

* IAIS の規制や国際基準のテーマのみならず、銀行、証券あるいは金融全体の国際基準が重要視されるに至った経緯、ならびに明年6月に完成する国際資本規制 Version1 の市中協議文書について詳しく解説。

研究者ならびに実務家にとり、いずれも示唆に富む内容です。この機会に、是非ともご購入ください。

【判例報告および研究所事業紹介】

「損害保険判例研究会」判例報告

「損保総研レポート第115号」「損保総研レポート第116号」概要

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

編集室 三木博生 TEL 03-3255-5513

「損害保険研究」お申し込み先

<https://www.sonposoken.or.jp/content/view/full/252>